



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年10月22日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL http://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	367,772	10.3	67,059	13.4	67,390	13.4	48,584	19.7	47,647	19.9	45,480	30.5
26年12月期第3四半期	333,426	8.8	59,134	1.7	59,420	4.8	40,575	4.1	39,730	4.1	34,857	△23.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	87.31	87.15
26年12月期第3四半期	72.90	72.79

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	753,492	615,068	613,918	81.5
26年12月期	739,538	597,756	596,099	80.6

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	22.00	—	26.00	48.00
27年12月期	—	26.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%
27年12月期第3四半期（実績）	367,772	75.6	70,317	82.7	91.01	87.2	—
27年12月期（予想）	486,500	5.5	85,000	10.0	104.42	9.9	49.8

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出してしております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	559,685,889株	26年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	13,686,865株	26年12月期	14,258,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	545,693,763株	26年12月期3Q	544,967,729株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり投資家向け電話説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年10月22日（木）・・・機関投資家・証券アナリスト向け電話説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

単位：億円

	2015年 第3四半期実績	2014年 第3四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	3,678	3,334	+10.3%
製商品売上高 (タミフル除く)	3,465	3,080	+12.5%
タミフル	67	72	△6.9%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	145	183	△20.8%
売上原価	△1,777	△1,565	+13.5%
売上総利益	1,901	1,769	+7.5%
販売費	△520	△517	+0.6%
研究開発費	△588	△554	+6.1%
一般管理費等	△89	△97	△8.2%
営業利益	703	601	+17.0%
四半期利益	507	412	+23.1%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	3,678	3,334	+10.3%
営業利益	671	591	+13.5%
四半期利益	486	406	+19.7%

<連結損益の概要 (IFRSベース)>

当第3四半期連結累計期間の売上収益は3,678億円（前年同期比10.3%増）、営業利益は671億円（同13.5%増）、四半期利益は486億円（同19.7%増）となりました。これらには当社が管理する経常的業績（Coreベース）では除外している無形資産の償却費12億円、無形資産の減損損失19億円、環境対策費用2億円などが含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース)>

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高の好調により、3,678億円（前年同期比10.3%増）となりました。売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は、新製品や主力品の順調な成長により、3,465億円（同12.5%増）でした。一方、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入が前年同期比で減少し、145億円（同20.8%減）となりました。これにより、売上総利益は、1,901億円（同7.5%増）となりました。経費については、販売費はほぼ前年同期並みの520億円（同0.6%増）、研究開発費は開発テーマの進展に伴う研究開発活動の増加や円安影響等により588億円（同6.1%増）、一般管理費等は、前年の一時的な費用増（建物等）により89億円（同8.2%減）でした。この結果、Core営業利益は703億円（同17.0%増）でした。Core四半期利益は、税制改正等による税負担率の低下により、507億円（同23.1%増）でした。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5 「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2015年 第3四半期実績	2014年 第3四半期実績	前年同期比
製商品売上高	3,533	3,151	+12.1%
国内製商品売上高（タミフル除く）	2,754	2,542	+8.3%
がん領域	1,569	1,358	+15.5%
骨・関節領域	575	503	+14.3%
腎領域	331	329	+0.6%
移植・免疫・感染症領域	115	161	△28.6%
その他領域	165	191	△13.6%
タミフル	67	72	△6.9%
通常	67	70	△4.3%
行政備蓄等	0	2	△100.0%
海外製商品売上高	711	537	+32.4%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、2,754億円（同8.3%増）でした。

がん領域の売上は、1,569億円（同15.5%増）となりました。これは、2014年に発売した2つの新製品、抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」（2014年4月発売）及び抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」（2014年9月発売）の寄与に加え、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」等の主力製品が堅調に伸長していることによります。2015年2月に新発売した抗悪性腫瘍剤/BRAF阻害剤「ゼルボラフ」の売上高は3億円でした。

骨・関節領域の売上は、経口骨粗鬆症治療薬のトップブランド「エディオール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨吸収抑制剤「ボンビバ」等の主力品が堅調に推移し、575億円（同14.3%増）でした。

腎領域の売上は、前年4月の薬価改定影響を受けて遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が減少したものの、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」が堅調に推移し、331億円（同0.6%増）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、C型肝炎における新療法（三剤併用療法）の一巡と他社新製品の参入により、ペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が大きく減少し、115億円（同28.6%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は67億円（同4.3%減）、行政備蓄向け等の売上は1億円未満でした。

[海外製商品売上高]

「アクテムラ」のロシユ向け輸出が、円安影響に加え数量ベースでも伸長したことを主要因とし、海外製商品売上高は711億円（同32.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明
＜資産、負債及び純資産の状況＞

単位：億円

	2015年 第3四半期末実績	2014年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,027	2,094	△3.2%
長期純営業資産	1,534	1,484	+3.4%
純営業資産 (NOA)	3,562	3,577	△0.4%
ネット現金	2,425	2,299	+5.5%
その他の営業外純資産	164	102	+60.8%
純資産合計	6,151	5,978	+2.9%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,535	7,395	+1.9%
負債合計	△1,384	△1,418	△2.4%
純資産合計	6,151	5,978	+2.9%

純運転資本は2,027億円と、前連結会計年度末に比べ67億円減少しました。これは、減少要因である国内製商品販売の売掛金の減少及びロシュからの原材料輸入に係る買掛金の増加が、増加要因である円安、輸入タイミングの違いなどによる棚卸資産の増加を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に設備及び無形資産の増加により前連結会計年度末から50億円増加し、1,534億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ15億円減少し、3,562億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ126億円増加し、2,425億円となりました。また、その他の営業外純資産は、為替予約負債の増加があった一方で、未払法人税及び住民税の減少などにより前連結会計年度末から62億円増加し、164億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ173億円増加し、6,151億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.8「資産負債の推移」をご覧ください。

＜キャッシュ・フローの状況＞

単位：億円

	2015年 第3四半期実績	2014年 第3四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	671	591	+13.5%
調整後営業利益	806	752	+7.2%
営業フリー・キャッシュ・フロー	686	380	+80.5%
フリー・キャッシュ・フロー	142	△115	－%
ネット現金の純増減	126	△116	－%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	275	+139.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△96	+200.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△245	+15.9%
現金及び現金同等物の増減額	75	△69	－%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216	1,081	+12.5%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、806億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の104億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少94億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出213億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは686億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計544億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは142億円の収入となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は126億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は75億円増加し、当期末残高は1,216億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年1月28日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	367,772	333,426
製商品売上高	353,253	315,149
ロイヤルティ及びその他の営業収入	14,519	18,278
売上原価	△178,722	△157,329
売上総利益	189,050	176,097
販売費	△52,149	△51,724
研究開発費	△60,696	△55,506
一般管理費等	△9,145	△9,733
営業利益	67,059	59,134
金融費用	△54	△13
その他の金融収入(支出)	385	298
税引前四半期利益	67,390	59,420
法人所得税	△18,806	△18,845
四半期利益	48,584	40,575
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	47,647	39,730
非支配持分	937	845
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	87.31	72.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	87.15	72.79

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	48,584	40,575
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△309	—
純損益に振り替えられない項目合計	△309	—
売却可能金融資産	1,012	△1,022
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,168	△3,541
在外子会社等の為替換算差額	△2,639	△1,154
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,795	△5,718
その他の包括利益合計	△3,103	△5,718
四半期包括利益	45,480	34,857
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	44,649	34,066
非支配持分	832	791

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)	前連結会計年度末 (2014年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	142,809	140,245
無形資産	13,310	11,286
長期金融資産	12,519	10,755
繰延税金資産	23,920	25,673
退職後給付資産	1,369	1,946
その他の非流動資産	10,991	10,728
非流動資産合計	204,918	200,635
流動資産：		
棚卸資産	154,301	139,571
営業債権及びその他の債権	138,531	159,773
未収法人所得税	3	114
有価証券	121,714	116,030
現金及び現金同等物	121,552	114,037
その他の流動資産	12,474	9,379
流動資産合計	548,574	538,904
資産合計	753,492	739,538
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△629	△185
繰延税金負債	△9,331	△10,722
退職後給付負債	△3,117	△2,616
長期引当金	△1,890	△2,110
その他の非流動負債	△11,776	△11,799
非流動負債合計	△26,743	△27,432
流動負債：		
短期有利子負債	△130	△29
未払法人所得税	△6,397	△16,619
短期引当金	△937	△987
営業債務及びその他の債務	△64,681	△62,694
その他の流動負債	△39,538	△34,021
流動負債合計	△111,682	△114,350
負債合計	△138,425	△141,782
純資産合計	615,068	597,756
資本の帰属：		
当社の株主持分	613,918	596,099
非支配持分	1,150	1,657
資本合計	615,068	597,756

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	83,936	77,044
運転資本の減少(増加)	9,353	△22,647
確定給付制度に係る拠出	△1,788	△1,378
引当金の支払	△107	△51
その他の営業活動	2,678	△742
小計	94,072	52,226
法人所得税の支払	△28,151	△24,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,921	27,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△15,470	△12,083
無形資産の取得	△5,868	△2,446
有形固定資産の処分	△359	718
利息及び配当金の受取	212	348
有価証券の取得	△150,998	△155,233
有価証券の売却	144,246	159,124
その他の投資活動	△606	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,843	△9,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△5	△5
配当の支払—当社株主持分	△28,270	△24,402
配当の支払—非支配持分	△1,064	△962
ストック・オプションの行使	1,279	919
自己株式の減少(増加)	△14	△14
その他の財務活動	△337	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,411	△24,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,153	△210
現金及び現金同等物の増減額	7,515	△6,928
現金及び現金同等物の期首残高	114,037	115,070
現金及び現金同等物の期末残高	121,552	108,142

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2014年1月1日現在	72,967	65,768	426,213	6,744	571,692	1,512	573,204
四半期利益	—	—	39,730	—	39,730	845	40,575
売却可能金融資産	—	—	—	△1,022	△1,022	—	△1,022
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△3,541	△3,541	—	△3,541
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,100	△1,100	△54	△1,154
四半期包括利益合計	—	—	39,730	△5,664	34,066	791	34,857
剰余金の配当	—	—	△24,521	—	△24,521	△962	△25,483
ストック・ オプション	—	△72	—	—	△72	—	△72
自己株式	—	1,228	—	—	1,228	—	1,228
2014年9月30日現在	72,967	66,923	441,422	1,080	582,392	1,341	583,733

当第3四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2015年1月1日現在	72,967	67,317	451,220	4,594	596,099	1,657	597,756
四半期利益	—	—	47,647	—	47,647	937	48,584
売却可能金融資産	—	—	—	1,012	1,012	—	1,012
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△1,168	△1,168	—	△1,168
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△2,534	△2,534	△105	△2,639
確定給付制度の 再測定	—	—	△309	—	△309	—	△309
四半期包括利益合計	—	—	47,338	△2,690	44,649	832	45,480
剰余金の配当	—	—	△28,372	—	△28,372	△1,064	△29,436
ストック・ オプション	—	△112	—	—	△112	—	△112
自己株式	—	1,661	—	—	1,661	—	1,661
非支配持分の変動	—	△8	—	—	△8	△275	△283
2015年9月30日現在	72,967	68,859	470,187	1,905	613,918	1,150	615,068

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記
重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2015年10月22日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.39%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めています。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。